

大井上水道企業団 事業規模の推移

■基本項目

企業団設立許可年月日	昭和23年6月16日
------------	------------

■年間日数

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間日数	(日)	365	365	366

■事業の推移と現況

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区内人口	(人)	20,599	20,363	20,106
計画給水人口	(人)	19,710	19,710	19,710
現在給水人口	(人)	19,280	19,114	18,944
給水戸数	(戸)	7,885	7,954	7,982
配水能力(1日最大配水量)	(m ³ /日)	10,460	10,460	10,460
年間送水量	(m ³)	3,191,631	3,188,431	3,160,274
年間配水量	(m ³)	3,118,860	3,124,574	3,082,886
年間有収水量	(m ³)	2,548,260	2,536,894	2,500,514
1日平均給水量	(m ³)	6,982	6,950	6,832
1日最大配水量	(m ³)	9,441	9,617	9,515
年間消費電力量	(KW)	2,228,621	2,187,290	2,166,265
操業員数(企業長・会計年度含) ※年度末職員数	(人)	12	12	11
資本勘定職員数	(人)	1	1	1

■施設現況と施設更新工事

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①水源地の数	カ所	5	5	5
計画1日最大取水量	m ³ /日	18,730	18,730	18,730
②送水施設の数	カ所	7	7	7
送水能力	m ³ /日	10,840	10,840	10,840
③配水池の数 ※水道統計より	カ所	17	17	17
配水池有効容量	m ³	7,824	7,824	7,824
耐震配水池有効容量(レベル2対応)	m ³	7,065	7,065	7,065
④管路延長	Km	224.46	224.48	224.24
④のうち、導水管延長	Km	0.1	0.1	0.1
↑のうち、耐震管延長	Km	0.075	0.075	0.075
④のうち、送水管延長	Km	13.74	13.82	13.83
↑のうち、耐震管延長	Km	7.31	7.38	7.42
④のうち、配水管延長	Km	210.62	210.56	210.31
↑のうち、耐震管延長	Km	21.16	22.25	23
⑤管路延長のうち 耐震管及び耐震適合管	Km	65.57	66.58	67.31
管路更新距離 ※水道統計(布設替延長より)	Km	1.41	1.84	0.7

■事業の推移と現況分析

項目	コメント	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有収率	高いほど良い	(%)	81.70	81.19	81.11
行政(給水)区域人口に対する普及率		(%)	93.6	93.9	94.2
計画人口に対する普及率		(%)	97.8	97.0	96.1
1日平均配水量	推移と現状分析	(m ³)	8,545	8,560	8,423
1人1日平均配水量	推移と現状分析	ℓ	443	448	445
1人1日平均有収水量	推移と現状分析	ℓ	362	364	361
職員1人当りの給水人口	労働生産性 給水人口を基準としている	(人)	1,607	1,593	1,722
職員1人当りの給水量	労働生産性 給水量を基準としている	(m ³)	212,355	211,408	227,319
電力1kw当り送水量	高いほど良い 電力量に対する効率性	(m ³)	1.43	1.46	1.46
電力1kw当り配水量	高いほど良い 電力量に対する効率性	(m ³)	1.40	1.43	1.42
施設利用率	高いほど良い 施設の適正規模を示す	(%)	81.69	81.84	80.53
最大稼働率	高いほど良いが100%を超えると 施設能力に余裕がない	(%)	90.26	91.94	90.97
負荷率	最大配水量と平均配水の割合 比率が高いほど施設利用率良い	(%)	90.50	89.01	88.52

■施設の現況分析

項目	コメント	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配水量に対する配水池バックアップ能力	時間数が多いほど良い 12時間以上	時間	19	19	19
配水池耐震化率	高いほど良い	%	90.3%	90.3%	90.3%
管路全体の耐震化率	高いほど良い	%	12.7%	13.2%	13.6%
導水管耐震化率	高いほど良い	%	75.0%	75.0%	75.0%
送水管耐震化率	高いほど良い	%	53.2%	53.4%	53.7%
配水管耐震化率	高いほど良い	%	10.0%	10.6%	10.9%
管路全体の耐震適合率	高いほど良い	%	29.2%	29.7%	30.0%
管路更新率 ※決算書と一致	高いほど良い	%	0.63%	0.82%	0.31%

※耐震管及び耐震適合管は、管路の耐震化に関する検討会(平成25年)に基づく設定。

■経営成績の推移と現況

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益	(千円)	340,451	340,503	336,380
①営業収益	(千円)	320,526	318,522	314,012
①のうち、給水収益	(千円)	319,505	318,185	313,607
①のうち、受託工事収益(受託収益等)	(千円)	631	0	0
②営業外収益	(千円)	19,925	21,981	22,368
②のうち、長期前受金戻入	(千円)	18,306	19,078	19,647
③特別利益	(千円)	0	0	0
総費用	(千円)	305,556	329,323	319,298
①営業費用	(千円)	300,690	325,042	315,652
①のうち、減価償却費	(千円)	161,013	166,455	166,926
①のうち、受託工事費	(千円)	447	0	0
②営業外費用	(千円)	4,866	4,281	3,646
②のうち、企業債利息	(千円)	4,799	4,196	3,591
③特別損失	(千円)	0	0	0
営業利益	(千円)	19,836	▲ 6,520	▲ 1,640
経常利益	(千円)	34,895	11,180	17,082
純利益	(千円)	34,895	11,180	17,082

■財政状態の推移と現況

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	(千円)	3,748,694	3,772,752	3,912,558
流動資産	(千円)	683,679	633,330	671,459
現金預金	(千円)	611,266	556,347	575,464
未収金	(千円)	64,177	67,459	86,013
内：貸倒引当金(△)	(千円)	28	20	21
資産計	(千円)	4,432,373	4,406,082	4,584,017
固定負債	(千円)	355,130	329,130	308,183
流動負債	(千円)	90,555	65,135	221,489
繰延収益	(千円)	440,965	454,912	480,359
負債計	(千円)	886,650	849,177	1,010,031
固有自己資本	(千円)	31,605	31,605	31,605
組入自己資本	(千円)	3,096,990	3,122,890	3,149,156
資本金計	(千円)	3,128,595	3,154,495	3,180,761
剰余金	(千円)	417,129	402,409	393,225
資本計	(千円)	3,545,724	3,556,904	3,573,986
負債・資本合計	(千円)	4,432,374	4,406,081	4,584,017

1.給水原価・給水単価・資本費の少数点第2位に誤差あり。(千円単位で算出した数値と円単位で算出した数値との誤差)

2.率等について、平成17年度で四捨五入の処理に統一した為、それ以前のものについて一部修正あり。

3.経常収支比率において、算出根拠に誤りがあり、平成18年度で修正し、それ以前も調査の上、修正する。

4.分水是、平成18年度で終了、受託収益は、平成21年度で終了。

5.有収水量において、平成21年度分より決算統計参照(少数点第2位まで)

6.平成26年度の職員給与費(M)は、賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含め、特損(H25.12~3)を含めない。

7.平成26年度の職員給与費(M)は、実支給額で賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含めず、特損(H25.12~3)を含める。

8.平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものをとする。

9.総務省自治財政局公営企業課通知により平成27年度から給水原価の算出方法(長期前受金戻入の控除)が変更された。

10.黄色色の部分は、日本水道協会の経営指標の項目名に合わせたが、数字に変動なし(R2.5/28通知)

参考：市町財政の状況(県自治財政課)及び水道事業経営指標(日本水道協会)

■経営成績の推移と現況分析

項目	コメント	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水原価	1mあたりの原価	(円・銭)	112.55	122.29	119.84
供給単価	有収水量1mあたりの収益	(円・銭)	125.38	125.42	125.41
資本単価		(円・銭)	57.88	59.75	60.34
販売利益	1mあたりの販売利益	(円・銭)	12.83	3.13	5.57
料金回収率	1mあたりの回収率	(%)	111.40	102.56	104.65
総収支比率	収益性を示す 高いほど良い 100を切ると増生計上	(%)	111.42	103.39	105.35
経常収支比率	収益性を示す 高いほど良い	(%)	111.42	103.39	105.35
営業収支比率	収益性を示す 高いほど良い	(%)	106.55	97.99	99.48
労働生産性	損益協定職員1人あたりの営業利益	(千円)	26,711	26,544	28,547

■財政状態の推移と現況(分析) ※は大規模事業者(人口5万人以上)に使用される分析のため、参考として記載している

項目	コメント	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	低いほど良い 低い方が柔軟な経営可能	(%)	84.58	85.63	85.35
固定負債構成比率	低いほど良い 低い方が柔軟な経営可能	(%)	8.01	7.47	6.72
自己資本構成比率	100%に近いほど良い 財政状態の安定性を判断	(%)	89.94	91.05	88.45
流動比率	高いほど良い 短期債務支払能力	(%)	754.99	972.33	303.16
当座比率	高いほど良い 短期債務支払能力	(%)	745.86	957.68	298.64
固定資産対長期資本比率	低いほど良い(常に100以下)	(%)	86.34	86.91	89.69
自己資本回転率	高いほど良い	(回)	0.10	0.10	0.10
固定資産回転率	高いほど良い 低いほど、過大資産といえる	(回)	0.09	0.09	0.08
流動資産回転率	高いほど良い	(回)	0.46	0.47	0.46
未収金回転率	高いほど良い	(回)	3.24	3.17	4.18
固定比率	100%以下が望ましい 自己資本内で投資をしている	(%)	94.03	94.04	96.50
固定資産使用効率	高いほど良い	(m ³ /万円)	8.42	8.43	8.32
総資本回転率		(回)	0.07	0.07	0.07
総資本利益率		(%)	0.79	0.25	0.38